

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 ベル 裕紀

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院総合文化研究科

【研究題目】

韓国京畿道安山市における移住労働者をめぐる地域ガバナンスに関する政治人類学的研究

【研究の目的】

移住労働者の集住地区である韓国京畿道安山市を調査地として、非熟練移住労働者をめぐって、都市レベルで生じる、国家機関、地方自治体、市民団体、そして移住労働者との葛藤および協調関係を、ガバナンスという視点から調査し、分析することを目的とする。ここで言うガバナンスとは、行政による管理によってのみ現れるものではなく、移住労働者やその支援団体による権利要求や利益の追求を通じて、現れるものである。すなわち、ガバナンスとは、移住労働者たちの社会の中での、あるいは制度の中での位置づけ、彼らに与えられる権利と保護、義務と責任、彼らの欲望と要求を方向付ける日常実践の束によって構成されるものである。ガバナンスは、したがって、一つの意図を持ったアクターによる統制の中で生じるものではなく、異なる意図を持ったアクター間の相互関係の中で生じるものであり、移住労働者の位置づけをめぐって生じる葛藤と協調関係を明らかにすることが、本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

外国人住民の割合が約 5%に上る韓国京畿道安山市の中でも、外国人住民の割合が 30%を超える元谷洞に滞在しながら、複数の移住労働者の支援団体へのインタビューと参与観察を行うと共に、安山市が運営する安山外国人住民センターの職員へのインタビューも行った。これらの団体に共通しているのは近年韓国で問題となっている「多文化主義」ということが強調されている。それは、国際結婚と移住労働者の増加を背景として不可避の転換として語られる強烈なイデオロギーと呼べるようなものである。

安山市外国人住民センターには、韓国語教室や PC 教室を初め、運転免許取得のための講習、さらにはテコンドー教室や卓球教室なども行っている。また、安山外国人住民センターの一角には、外国人に対する電話相談を行う組織もあり、外国人住民に対して、法的地位に関わらず、支援を積極的に展開している。

これに対し、市民団体も同様に、韓国語教室や避難所、法的な相談窓口、さらには社交の場を移住労働者や結婚移民に提供している。こうした市民団体の多くはキリスト教系の団体であるが、仏教系などの団体も活動している。筆者は、こうした団体に対し、主な利用者の国籍、性別、年齢、ビザのカテゴリー、支援団体を利用するようになった契機などをインタビューと観察を行うことで把握していった。

この他にも宗教団体を基盤としていない市民団体の一つであり、移住労働者にドキュメンタリー映画の作り方を教えている団体での参与観察を行った。ドキュメンタリー映画の作り方を教えることは、移住労働者たちに表現手段を持たせ、移住労働者自身の手で、彼らを取り巻く現状や彼らが抱えている問題、そして彼の生を表現していくことを目的としている点で、他の団体とは性格の異なる団体である。そうした映画教室と並行して、この団体では、移住労働者が抱える問題—転職のための手続きや雇用主や同僚からの暴行、雇用主による ID カードとパスポートの没収な

どの職場でのトラブルにも対応し、法的な支援を行っている。

これらの団体は、政府による移民政策に対し、批判的な立場をとっているが、その一方で、移住労働者の権利を保護するために、書類を制作し、労働部や法務部の事務所に通い、むしろ積極的に行政に関わっているという特徴がある。

【結論・考察】

この「多文化主義」のイデオロギーは、定まったものと言うよりも、むしろその内容が曖昧な「合言葉」に近い性格を持っている。すなわち「多文化主義」への転換は不可避であるという認識の広がりとは裏腹に、多文化主義とは何か？そのためには何をしなければならないか？という問題に対しては、明確な合意は見られない。合意が無い中で、その方法には、韓国語教室と法的な相談を中心とした、一定の類似性が見られる一方、個々の市民団体は、結婚移民とその家族や労働者の国籍別に異なるグループに対する支援を行っている。市民団体毎に、対象者に偏りが出るのは、初めから特定のグループに特化して支援を行っている数少ない団体を除けば、支援者側の都合というよりも、支援団体を選ぶ際、友人の紹介などを通じて信用できる人を探すことが多いという、利用者の側の都合によるところが大きい。

その一方で、移住労働者たちは、一つの団体を利用するのではなく、複数の団体を利用している。例えば仏教系の団体のシェルターに泊まり、キリスト教系の団体で韓国語と英語を学び、イバヨで転職手続きの支援を受ける、というように友人との関係や得られるサービスの質、施設の立地、そして韓国人の活動家との関係などを考慮し、使い分けを行っている。こうした移住労働者たちの動きは、支援団体の間の情報交換などを通じたネットワーク化を促進する。